

大学院と民間の研究活動

宮垣 元*

< 増える大学院生 >

18歳人口の減少が進行し、大学はその志願者集めが大きな課題となっている。近い将来には、総大学定員数と総受験者数が一致することは確実にあり、いよいよ「大学全入時代」が到来することになる。こうしたなか、大学院の学生数が増加してきている。文部科学省の『平成14年度学校基本調査速報』によると、2002年3月の学部卒業者の10.9%が大学院へ進学しており、同年5月時点での大学院修士課程への入学者は約7万4,000人と、過去最高となった(図表1)。また、その約半分を理学・工学などの自然科学系の学生が占めている。

< 大学院生の就職率 >

大学院生の増加に対し、その出口である卒業後の進路に関しては、2002年3月に修士課程を修了した人の就職率が66.4%と、学部卒業の就職率(56.9%)よりも高くなってはいるが、博士課程では56.4%と低くなっている(文部科学省『学校基本調査』)。また、博士課程修了の就職者のうち、教員になる人は28.1%にとどまっている。博士課程修了者の33.8%が就職をしていないことが示すように、すべての学生が希望通りの進路に進んでいるわけではない。少子化の進行による高学歴化や景気の悪化による学部学生の就職難と関連する形で大学院生が増加している一方、大学院生はその少子化や景気悪化のゆえに教員への道が閉ざされているというジレンマもあるのだろう。

こうした実態を要約すると、大学院修士課程の学生のうち、その修了とともに大学を離れる学生

が圧倒的に主流であり、博士課程修了者においても教員にならない人の方がむしろ一般的であるということになるだろう。また、修士課程の段階では就職の機会は広がるが、博士課程に進むと逆にその機会が閉ざされるということもいえる。いずれにせよ、全体としてみれば、大学院が教員養成の場であるという旧来のイメージはもはや崩れつつあるというのが現実のようだ。

< 日本の研究環境のゆくえ >

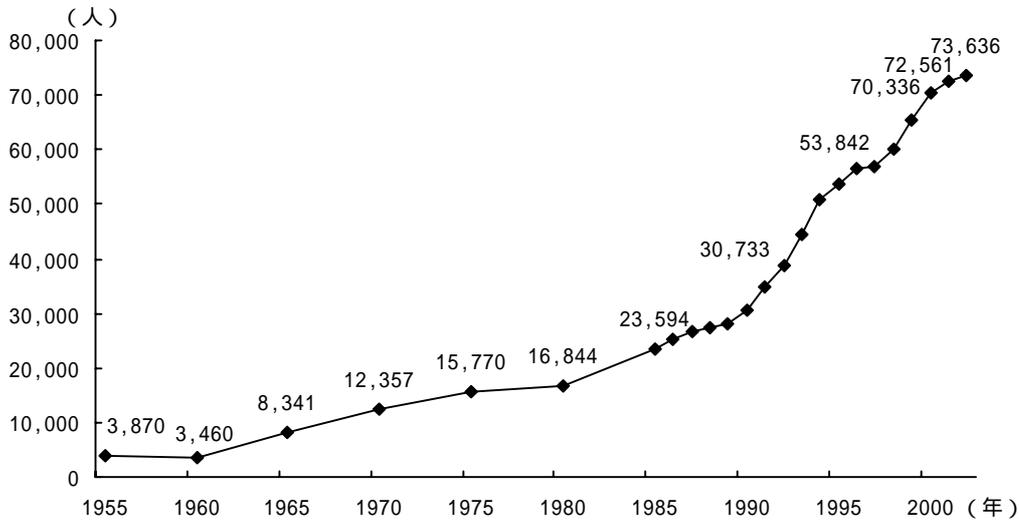
こうした中、専門的、研究的素養を持った学生が就職先として向かうのは民間企業の研究部門であろう。例えば、大学院進学率とその就職率がともに高い自然科学系の大学院出身者についてみると、科学技術分野の研究者を有する半数以上の企業で、博士課程修了者の採用実績がある(文部科学省『民間企業の研究活動に関する調査報告』)。企業が大学院修了者の貴重な受け皿となり、日本の科学技術研究の一翼を担っているという実態がある。

ところが、こうした流れが減速しつつある。研究者の全体数は「増加見込み」とした企業数が初めて減少し、社内研究費に関しては、「増加する」とした企業を「減少する」とした企業が上回った(図表2)。その内訳も基礎研究から製品などの開発研究へと比重が変わりつつあり、景気を反映し直接利益を生み出す方へ向かいつつある(図表3)。

増加する大学院生を大学という職場だけで吸収することは困難になる一方で、その貴重な受け皿である民間の研究活動も縮小傾向にあるのだとしたら、科学技術分野をはじめとする日本の研究環境全体が貧困なものとなってしまいかねない。日本の研究活動とその担い手の育成(どのように「仕事」として成立するのかを含め)を産学で真剣に検討する時期に来ているのではないだろうか。

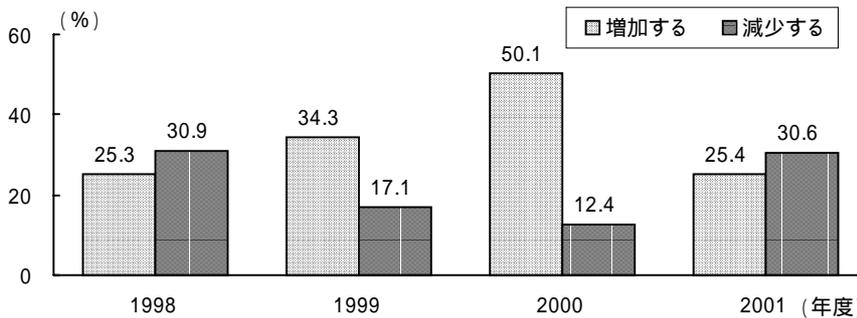
* 甲南大学 文学部社会学科専任講師

図表1 大学院修士課程入学者の推移



資料：文部科学省（2002年）『学校基本調査速報（高等教育機関編）』

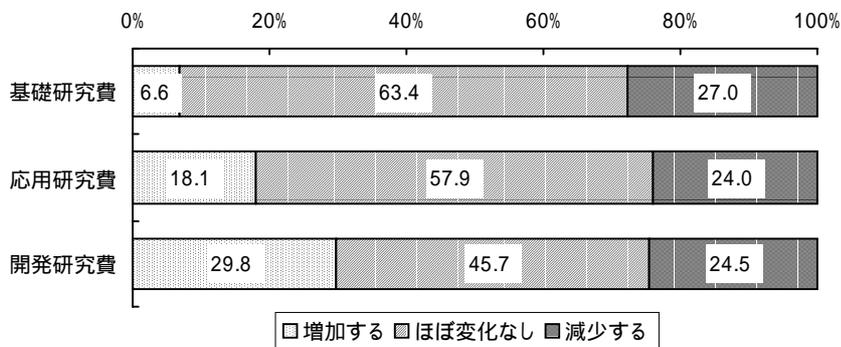
図表2 社内研究費の増減見込みの推移



注：対象は資本金10億円以上で研究開発活動を実施していると推測される民間企業1,993社（有効回答1,026社）
資料：文部科学省（2002年）『民間企業の研究活動に関する調査報告』

WATCHING

図表3 性格別研究費の増減見込み（2002年度の見込み）



資料：図表2に同じ